

## 「第19回 愛媛県勤労者定期観測調査」報告書 (2020年11月調査)

2021年3月19日

### 〔はじめに〕

一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会では、愛媛県内勤労者の福祉を推進するための基礎資料を得ることを目的に、県内勤労者を対象にした景況調査を実施しています。当報告書では、2020年11月に実施した「第19回愛媛県勤労者定期観測調査」の結果を報告します。調査にご協力いただきました加盟団体・事業所様、並びにご回答いただきました皆様にお礼申し上げます。

### 〔調査概要〕

- ① 調査名称：愛媛県勤労者定期観測調査（愛媛県勤労者短観）
- ② 調査対象：一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会に登録する100団体・事業所の勤労者
- ③ 調査項目：勤労者の景況感、仕事の現状、暮らし向き等
- ④ 調査実施期間：年2回5月・11月、第19回調査2020年11月2日～12月4日
- ⑤ 回答数：第19回調査登録者数：450名、回答者数：368名、有効回答数：366
- ⑥ 調査方法：質問票によるアンケート調査(郵送調査法)

### 〔主な調査結果・総括〕

1. **景況** 愛媛県内の勤労者が見た県内の景況は前回第18回調査（2020年5月）よりもさらに悪化した。経営状況DIは下落し、最低水準を更新した（経営状況DIの値は-48.4ポイント）。ただし、業種別・規模別でDIの方向に違いが見られ、業種別では、製造業のDIが反転上昇し、非製造業のDIは大幅に下落した。（問1）
2. **物価** 前回調査に続いて、身の回り物価DIは大きく下落した（物価DIは19.0ポイント下落）。（問2）
3. **実労働時間** 「最近の実労働時間」についての回答は、「増えた」14.8%、「減った」31.7%であった。前回調査以降、「減った」の回答割合の高い状態が続いている。（問3）
4. **賃金収入** 賃金収入DIは下落し、マイナス圏（賃金収入が「減った」の割合が「増えた」の割合を超えた状態）に入った。40歳代以上、非製造業での悪化が目立った。（問4）
5. **世帯全体の収入・支出** 前回調査に続いて、世帯の収入・支出ともに下落傾向が続いている。（問7、問8）
6. **特別調査「新型コロナウイルス感染症と勤労者の見通し」** 県内景気がコロナ禍以前の水準に戻るには今後どの程度の時間を要すると思うかを質問したところ、「1年未満」は僅か約2%で、「1年以上2年未満」約21%、「2年以上3年未満」約25%、「3年以上」約27%、「わからない」約20%になり、将来見通しに対する不透明さが示唆された。（問11、12）
7. **総括** 今回第19回調査（2020年11月）では、愛媛県内の勤労者が見た県内の景況は、前回第18回調査（2020年5月）よりもさらに悪化した。実労働時間と賃金収入の減少傾向が止まっていないことも確認された。

## 第19回 愛媛県勤労者短観調査 回答者属性

アンケート有効回答数	366
------------	-----

性別	人	%
男性	270	73.8
女性	96	26.2

年齢構成	人	%
20歳代	49	13.4
30歳代	97	26.5
40歳代	113	30.9
50歳代	91	24.9
60歳以上	16	4.4

家族構成	人	%
1..あなた(①)	56	15.3
2..あなた/親(①④)	44	12.0
3..あなた/親/その他(兄弟)(①④⑤)	7	1.9
4..あなた/子ども(①③)	16	4.4
5..あなた/子ども/親(①③④)	1	0.3
6..夫婦(①②)	39	10.7
7..夫婦/子ども(①②③)	175	47.8
8..夫婦/親(①②④)	5	1.4
9..夫婦/子ども/親(①②③④)	16	4.4
10..その他(それ以外の組み合わせ)	7	1.9

居住地	人	%
東予	140	38.3
中予	176	48.1
南予	46	12.6
その他	4	1.1

勤務地	人	%
東予	149	40.7
中予	169	46.2
南予	48	13.1
その他	0	0.0

勤続年数	人	%
5年未満	54	14.8
5年以上15年未満	135	36.9
15年以上25年未満	78	21.3
25年以上	99	27.0

勤続年数	
平均(年)	16.4
中央値	14
最頻値	13

従業員数	人	%
9人以下	35	9.6
10～49人	17	4.6
50～99人	28	7.7
100～499人	55	15.0
500～999人	103	28.1
1000人以上	128	35.0

業種	人	%
民間製造業	129	35.2
民間非製造業	181	49.5
公務員	21	5.7
その他(医療、福祉団体等)	35	9.6

就業形態	人	%
正規	341	93.2
非正規	25	6.8

労働時間	人	%
20時間未満	14	3.8
20～30時間未満	11	3.0
30～40時間未満	77	21.0
40時間	73	19.9
41～50時間未満	135	36.9
50～60時間未満	36	9.8
60時間以上	19	5.2
NA	1	0.3

年収	人	%
200万円未満	21	5.7
200万円～400万円未満	100	27.3
400～600万円未満	141	38.5
600～800万円未満	85	23.2
800万円以上	18	4.9
NA	1	0.3

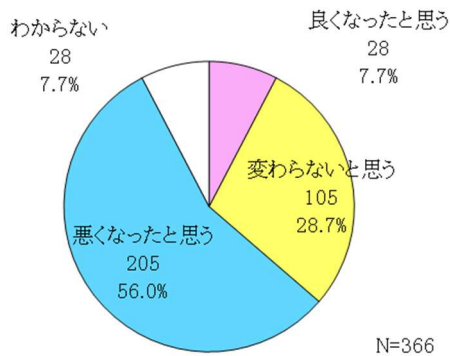
世帯の就労状況	人	%
あなただけが働いている	133	36.3
あなた以外に、フルタイム就労者あり	124	33.9
あなた以外に、パートタイム就労者あり	89	24.3
あなた以外に、フルタイム・パートタイム就労者あり	20	5.5

## [調査結果]

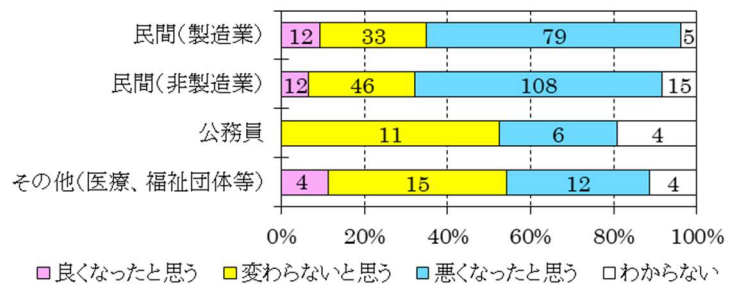
### 1. 勤め先の経営状況

全体の経営状況DIは下落し（8.1ポイント下落）、最低水準を更新した（-48.4ポイント）。前回調査と異なり、業種別・規模別でDIの方向に違いが見られた。業種別では、製造業のDIが反転上昇（7.4ポイント上昇）し、非製造業のDIは大幅に下落した（15.5ポイント下落）。規模別では従業員数1000人以上で反転上昇（3.6ポイント上昇）、100～999人で大幅に下落（20.5ポイント下落）、99人以下で僅かにほぼ横ばいであった。

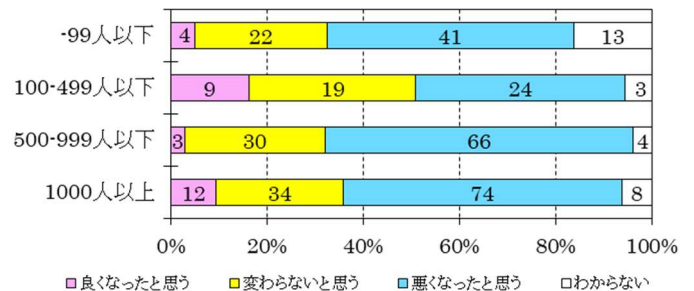
問1 勤め先の現在の経営状況  
(1年前と比べて)



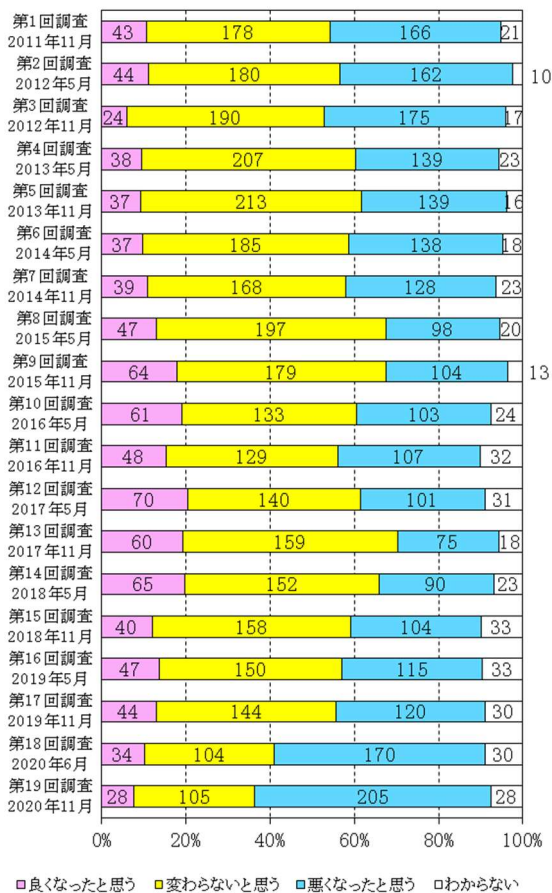
業種別に見た勤め先の経営状況(1年前と比べて)



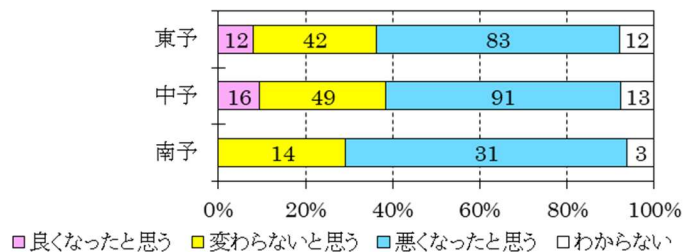
従業員数別に見た勤め先の経営状況(1年前と比べて)



問1 勤め先の現在の経営状況(1年前と比べて)



勤務地別に見た勤め先の経営状況(1年前と比べて)

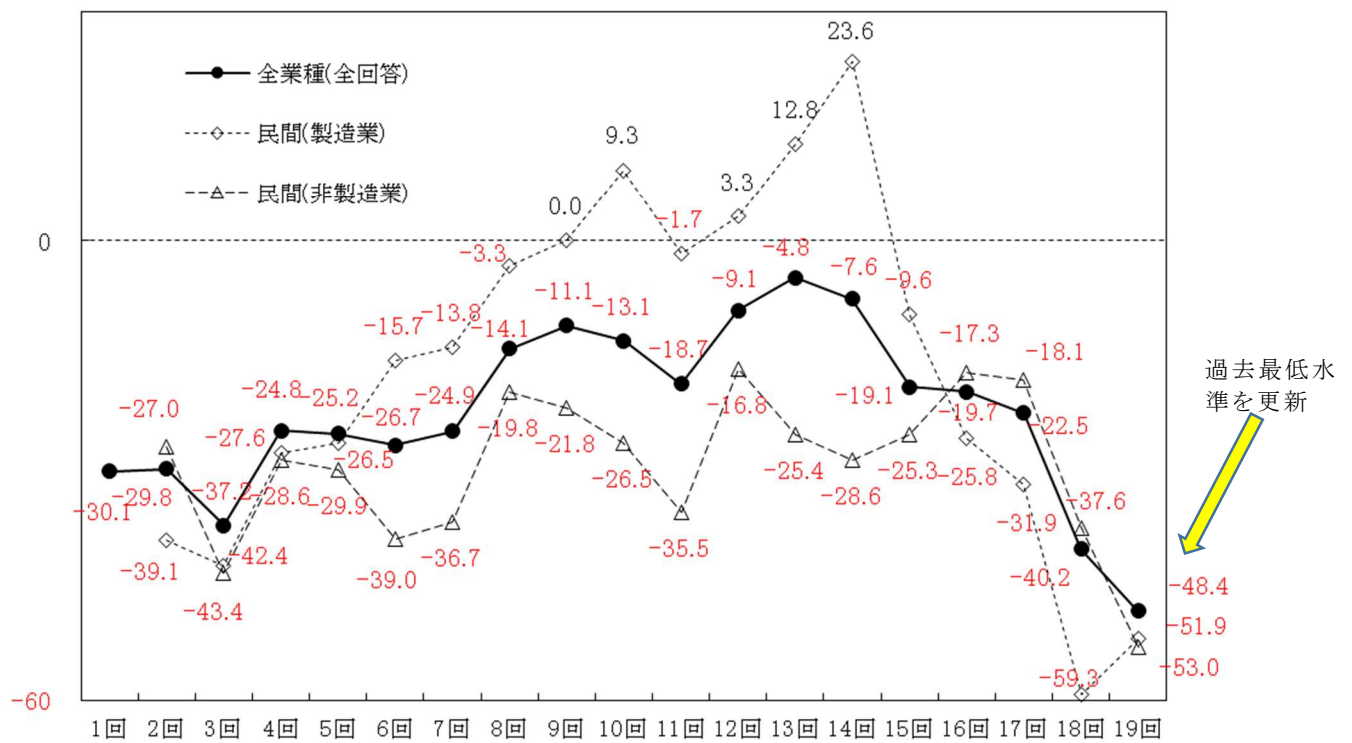


経営状況 DI は次ページ ↓

### 業種別経営状況DI

ポイント

「良くなったと思う(%)」-「悪くなったと思う(%)」

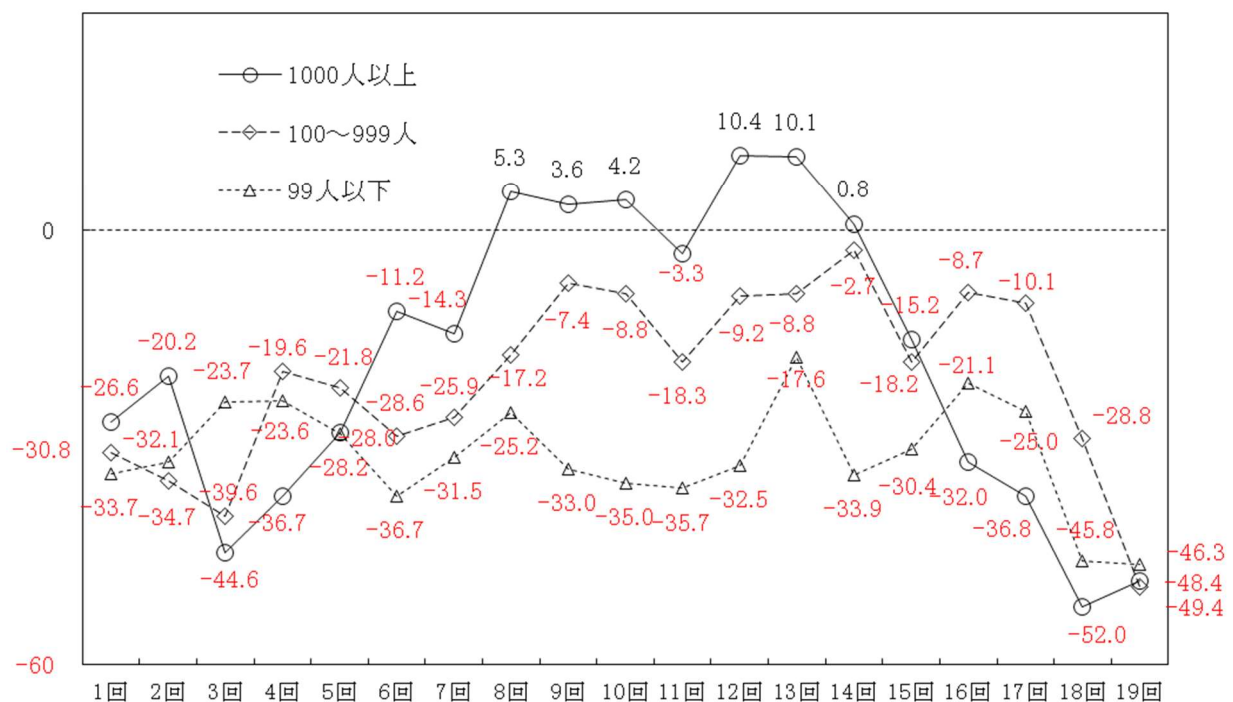


(注)全業種は、民間(製造業)、民間(非製造業)、公務員、その他(医療、福祉団体等)からなる。

### 規模別(従業員数別)経営状況DI

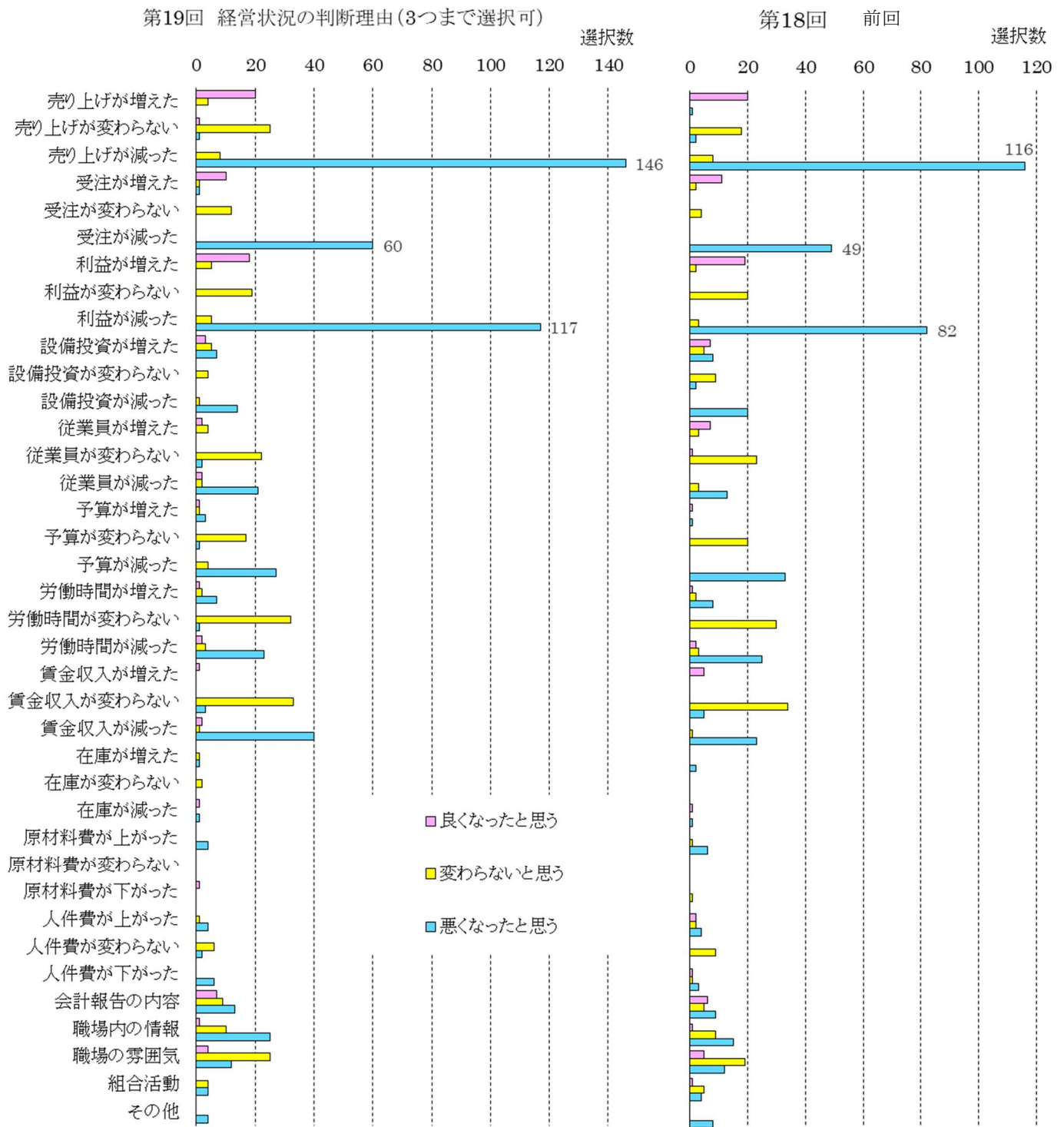
ポイント

「良くなったと思う(%)」-「悪くなったと思う(%)」



1-1. 勤め先の経営状況について、「良くなったと思う」理由、「悪くなったと思う」理由

第17～19回の調査で、「良くなったと思う」理由、「悪くなったと思う」理由の上位3つの順位に変化はない。ただし、前回第18回調査では、悪くなったと思う理由の選択数が大きく増え、今回第19回調査でも、悪くなったと思う理由の選択数が大きく増えた（「売り上げが減った」116→146、「利益が減った」82→117、「受注が減った」49→60）。

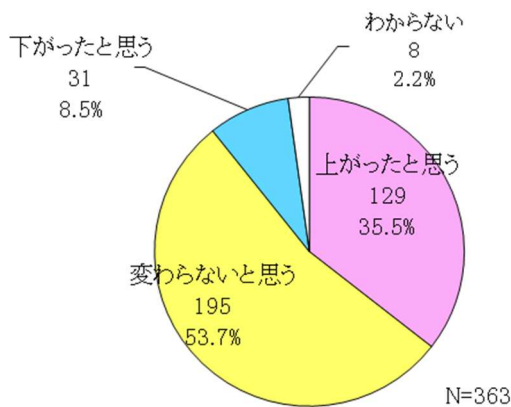




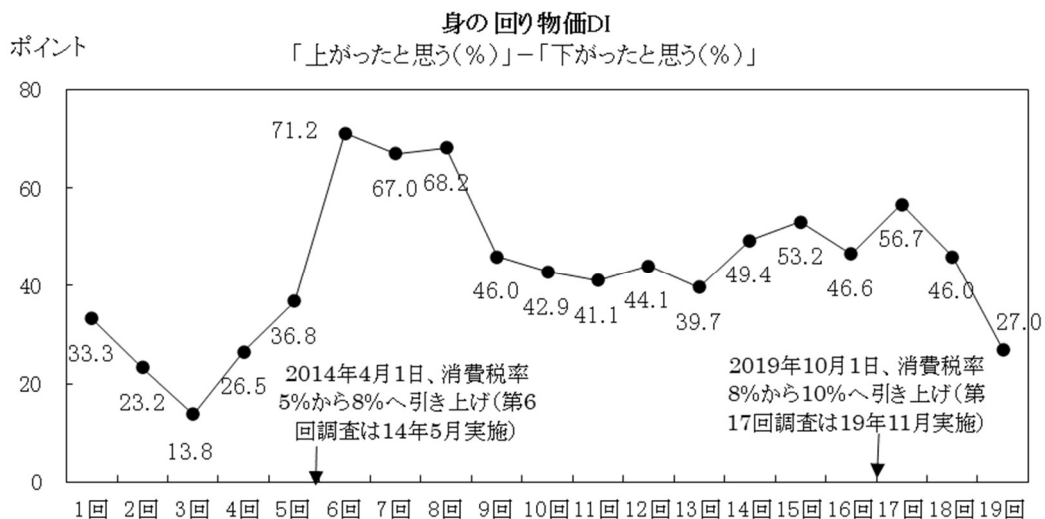
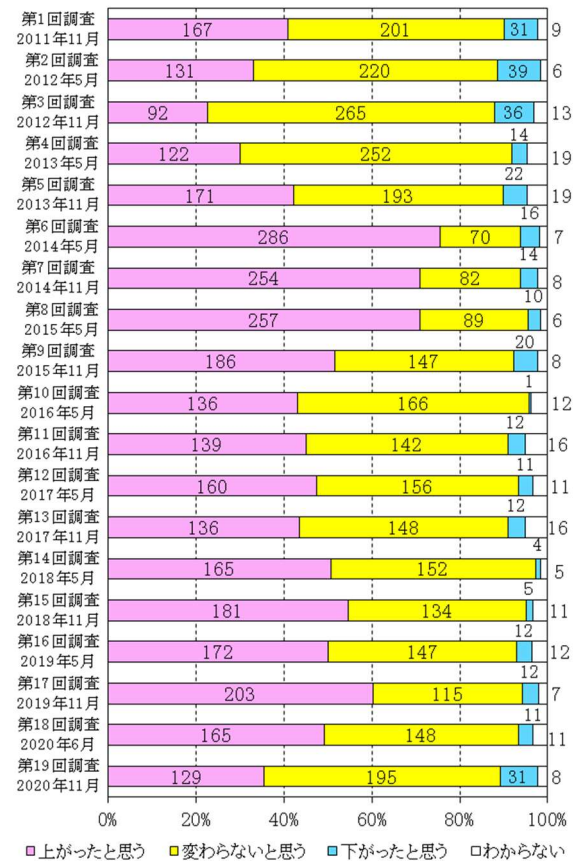
## 2. 物価

1年前と比べた「身の回りの物価」については、「上がったと思う」の割合が大きく減り、「下がったと思う」の割合が増えた。前回第18回調査に続いて、身の回り物価DIは大きく下落した（19.0ポイント下落）。勤労者の身の回りの物価に対する感覚は、数字の上では、2014年4月の消費税率を8%へ引き上げる前の水準まで戻ったことになる。

問2 日常生活に関連した商品やサービスの価格  
（1年前と比べて）



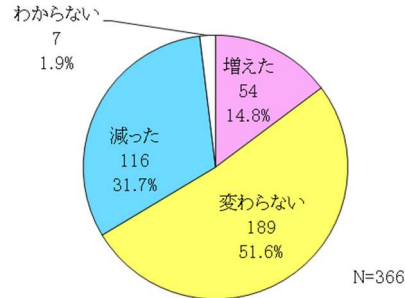
問2 日常生活に関連した商品やサービスの価格(1年前と比べて)



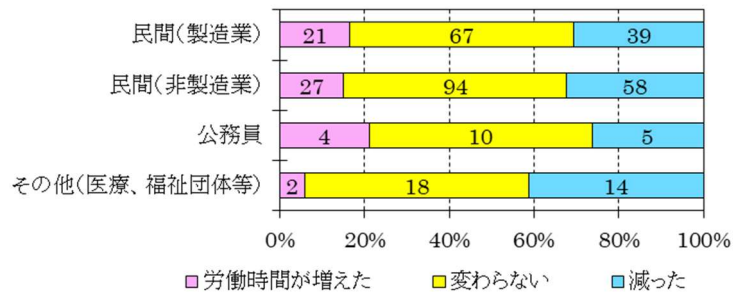
### 3. 実労働時間

「最近の実労働時間」については、前回調査と比較して「増えた」「減った」の割合はどちらも僅かに減少した。その結果、労働時間DIは僅かに下落した(1.6ポイント下落)。労働時間の増減の理由として、労働時間が「増えた」「変わらない」「減った」のいずれの場合も「勤め先の経営状況」という理由が最も多かったが、「変わらない」と「減った」の場合、「働き方改革」という理由が2番目に多かった。「減った」理由の「その他」では、「新型コロナ」の書き込みが目立った。

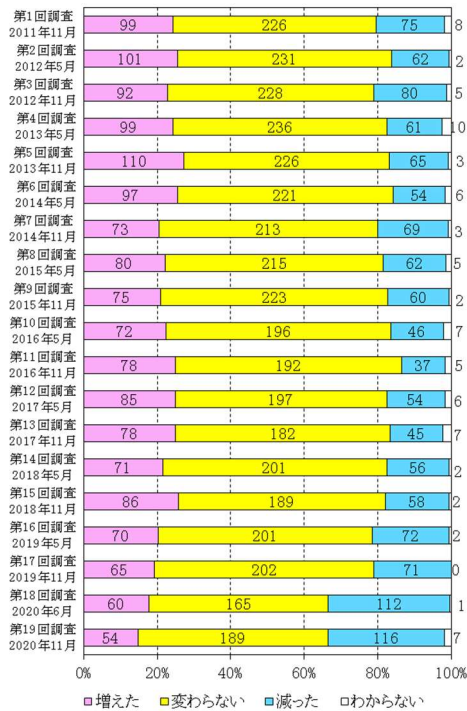
問3 最近の実労働時間(残業・休日出勤を含む)  
(1年前と比べて)



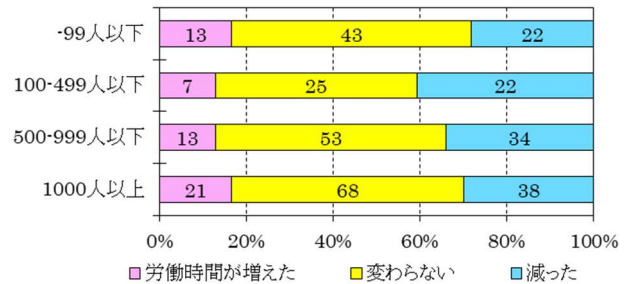
業種別に見た労働時間の変化(1年前と比べて)



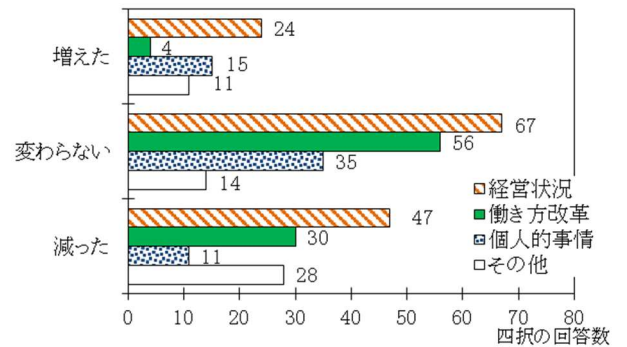
問3 最近の実労働時間  
(全業種、残業・休日出勤を含む、1年前と比べて)



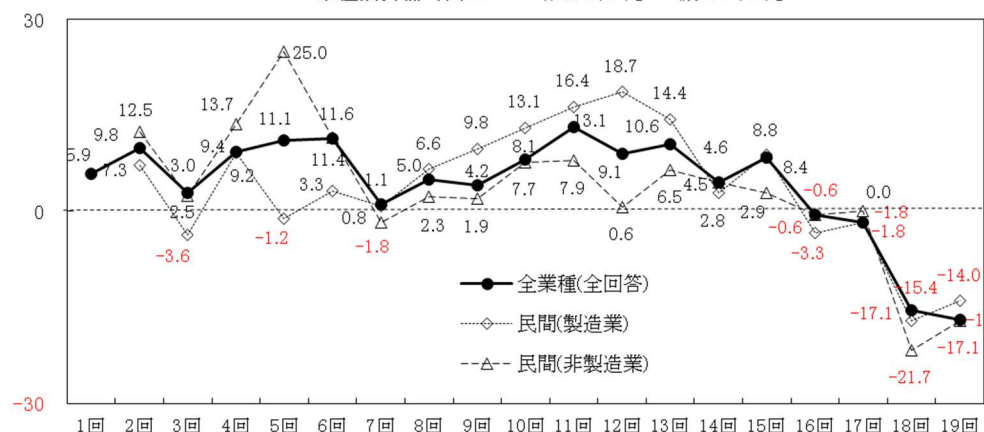
規模別(従業員数別)に見た労働時間の変化(1年前と比べて)



労働時間の増減別に見た変化の理由



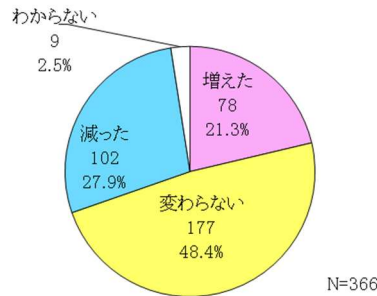
ポイント 業種別労働時間DI 「増えた(%)」-「減った(%)」



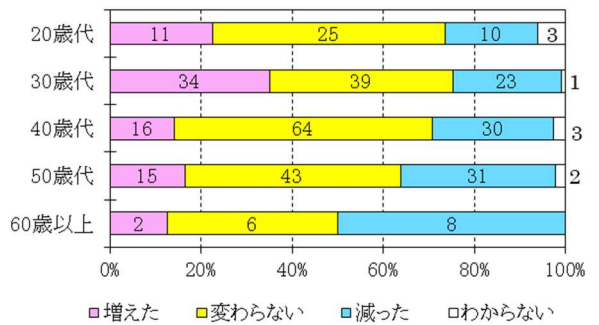
#### 4. 賃金収入

前回調査と比較して、賃金収入(1年前と比べて)は「増えた」の割合が減り、「減った」の割合が増えた。その結果、「全業種」および「非製造業」の賃金収入DIは下落した(それぞれ9.2、14.0ポイント下落)。全体で見ると、賃金収入DIはマイナス圏に入った(「減った」の回答の割合が「増えた」の回答の割合を超えた状態)。40歳代以上、非製造業での悪化が目立った。

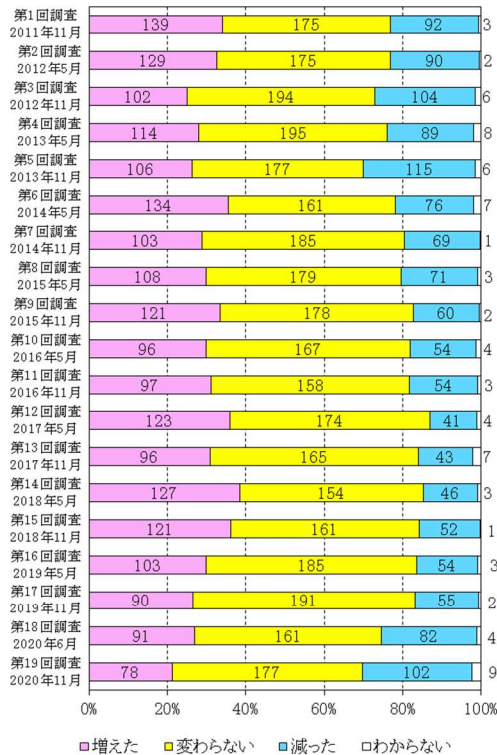
問4 あなたの賃金収入(1年前と比べて)



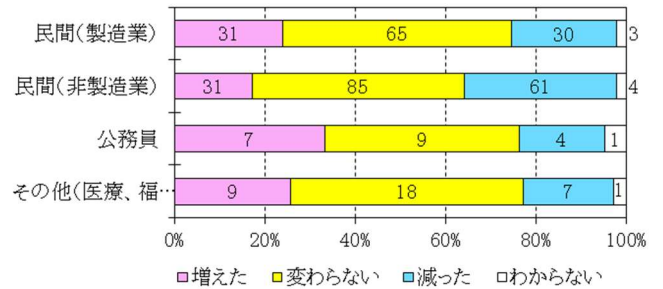
年齢別に見た賃金収入の変化(1年前と比べて)



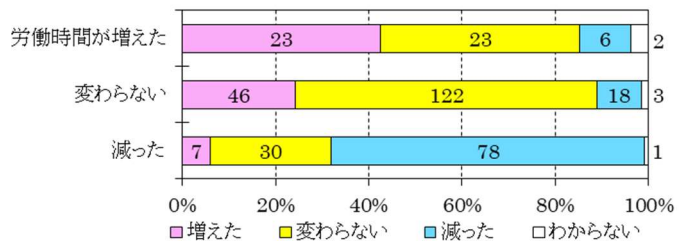
問4 あなたの賃金収入(1年前と比べて)



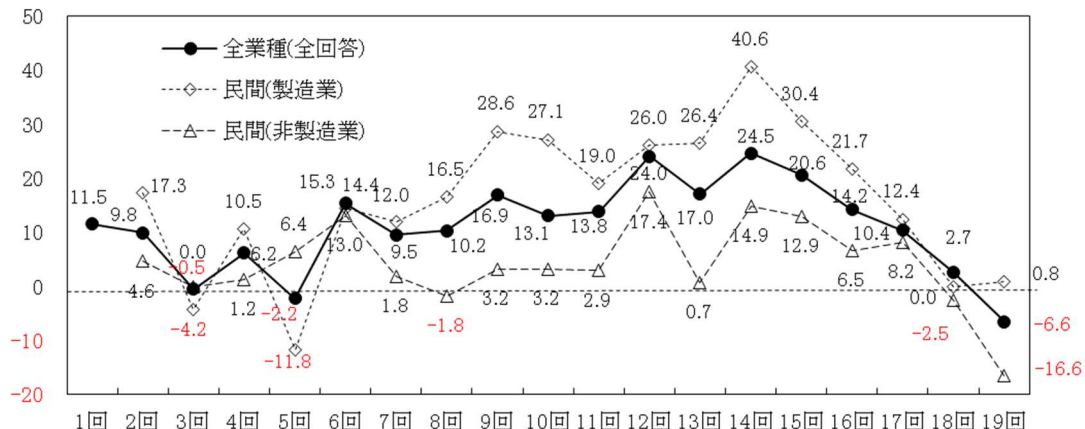
業種別に見た賃金収入の変化(1年前と比べて)



労働時間の増減別に見た賃金収入の変化(1年前と比べて)



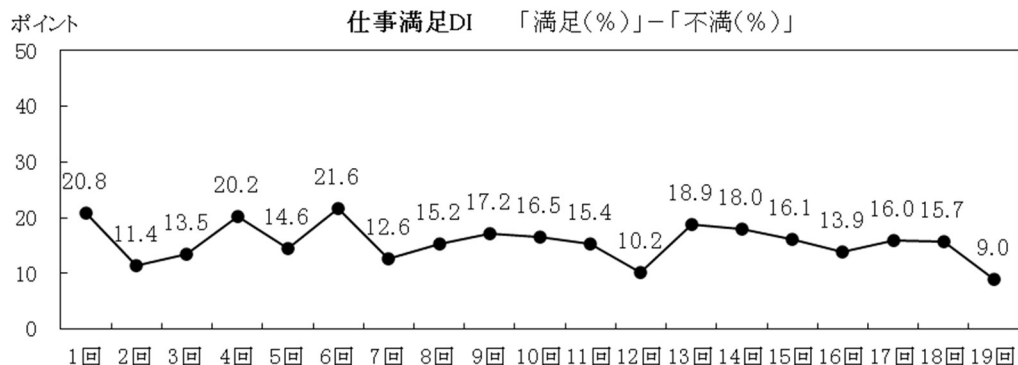
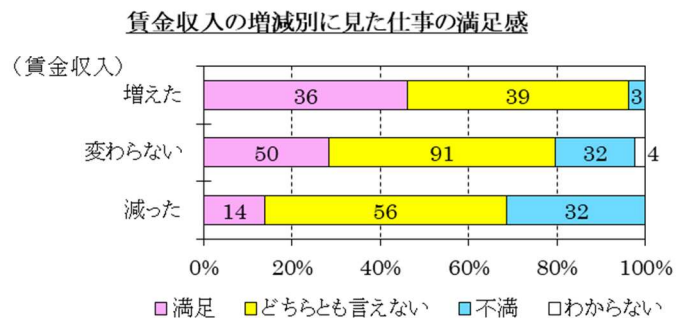
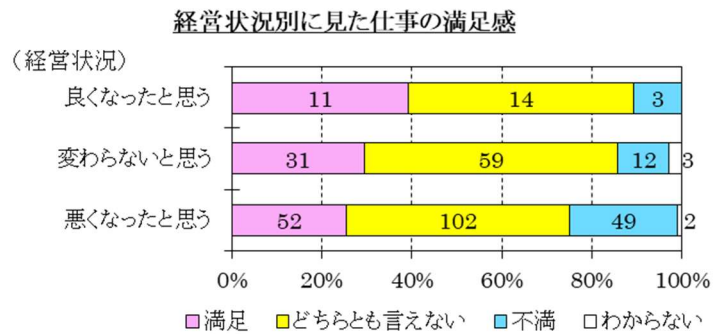
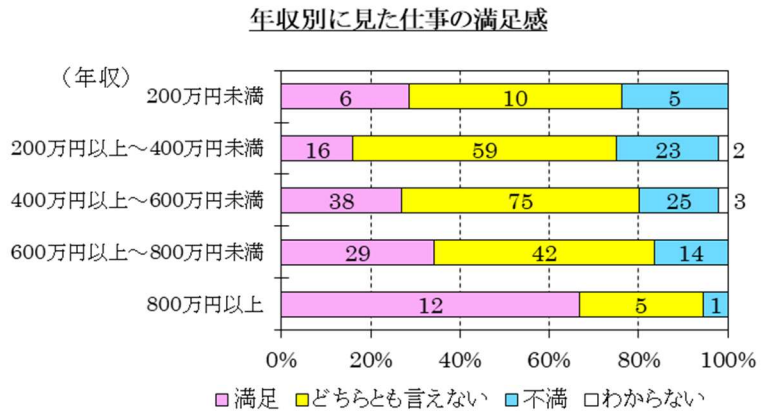
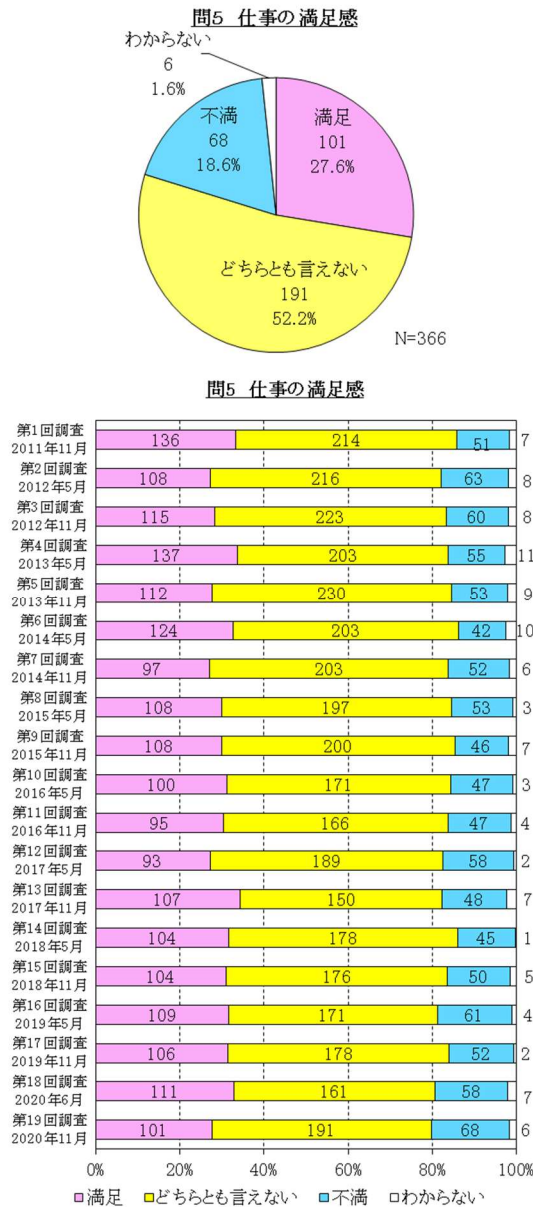
ポイント 業種別賃金収入DI 「増えた(%)」-「減った(%)」





## 5. 勤め先の仕事の満足感

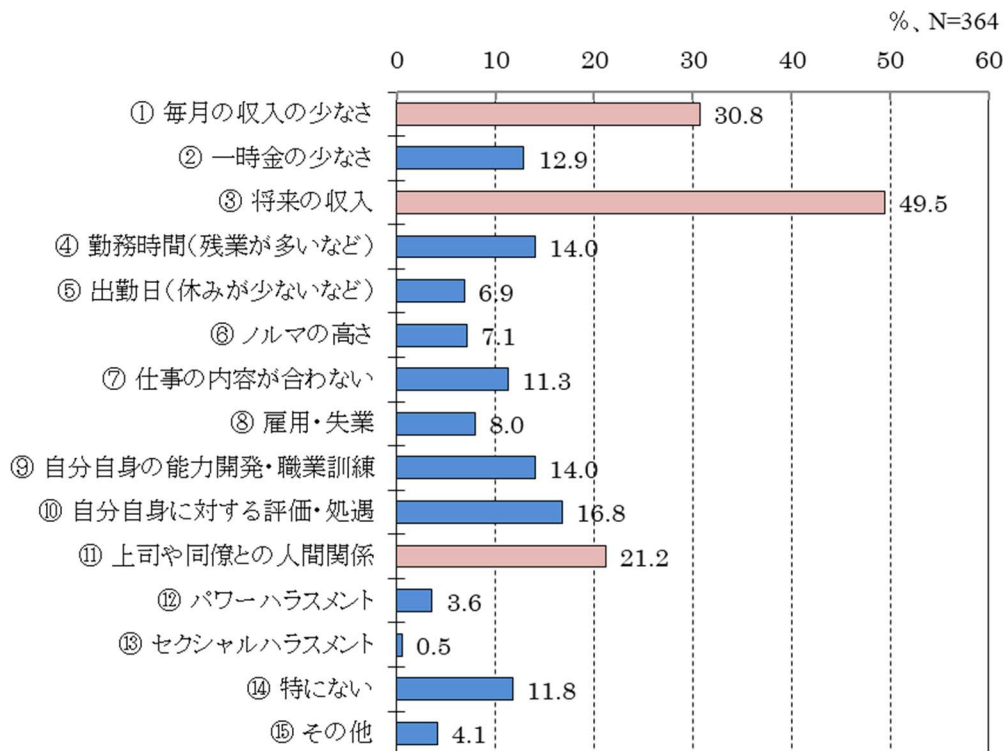
前回調査と比較して、勤め先での仕事については、「満足」の回答の割合が減った。その結果、仕事満足DIは下落した（6.7ポイント下落）。これまでの調査と同様に、「年収」、「勤め先の「経営状況」、「賃金収入の増減」との間に関連性が見られた。



## 6. 仕事での不安・悩み

仕事に関連して不安に思ったこと・悩んだことでは、一番目が③「将来の収入」（選択数180、49.5%）、二番目が①「毎月の収入の少なさ」（選択数112、30.8%）、三番目が⑪「上司や同僚との人間関係」（選択数77、21.2%）であった。「その他」には、「コロナ対策について上司との意見の相違（不安なこと、気持ちを伝えても理解してもらいにくく、対策をなかなか講じてくれない）」という記述もあった。

問6 仕事に関連してこの半年特に不安に思ったこと・悩んだこと(3つまで選択可)

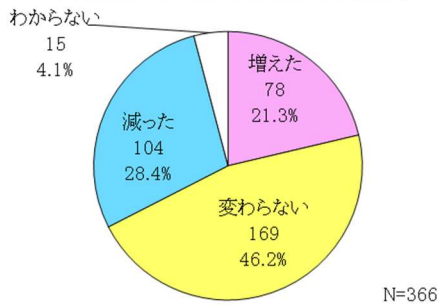


## 〈暮らし向きについて〉

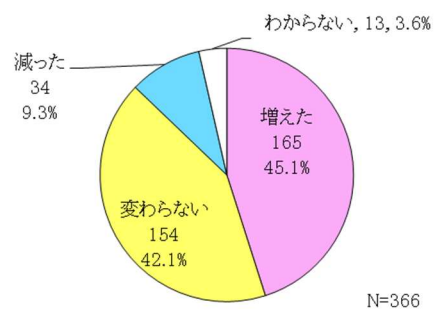
### 7. 世帯全体の収入、支出（問7、問8の結果）

前回調査と比較して、世帯全体の収入については「増えた」の割合が僅かに減り、「減った」の割合が増えた。その結果、世帯収入DIは下落した（4.7ポイント下落）。世帯全体の支出についても「増えた」の割合が減り、「減った」の割合が増えた。その結果、世帯支出DIも下落した（6.4ポイント下落）。世帯の収入・支出ともに減少傾向が続いている。

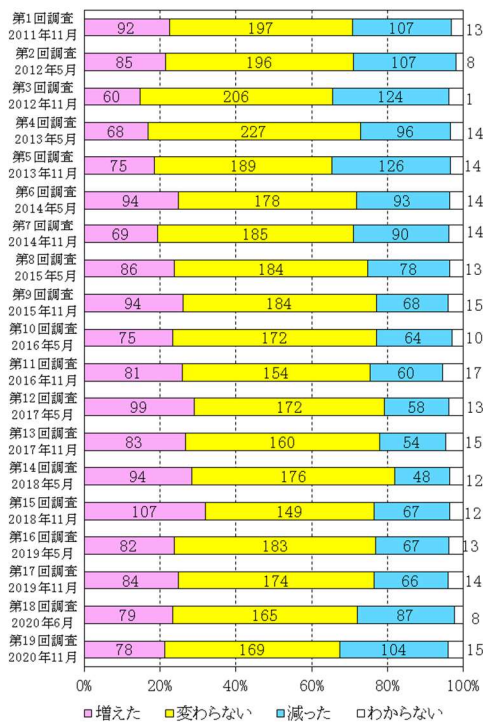
問7 世帯全体の収入(1年前と比べて)



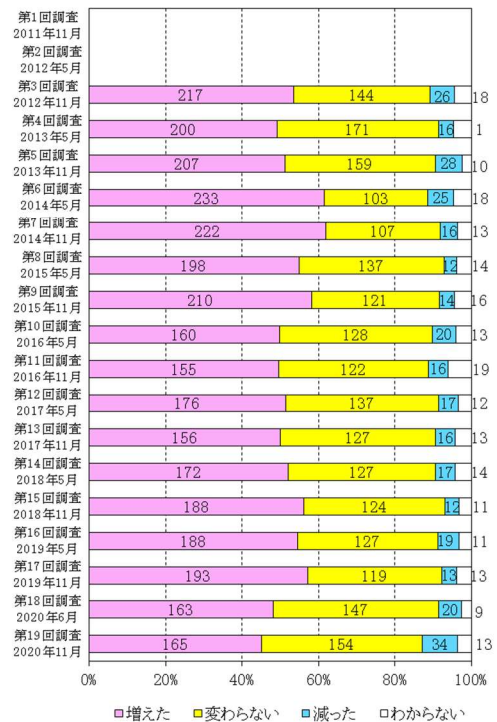
問8 世帯全体の支出(1年前と比べて)



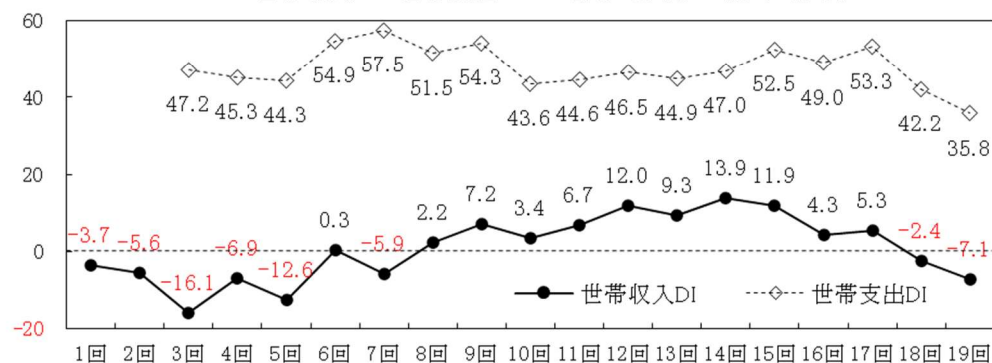
問7 世帯全体の収入(1年前と比べて)



問8 世帯全体の支出(1年前と比べて)



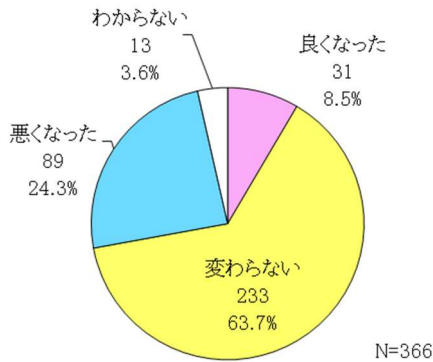
ポイント 世帯収入DI・世帯支出DI 「増えた(%)」-「減った(%)」



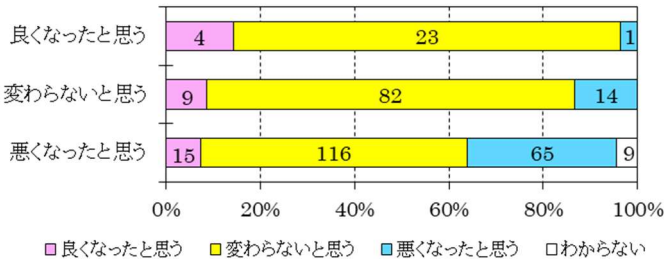
## 8. 世帯の暮らし向き（問9の結果）

世帯の暮らし向きについては、前回調査と比較して特に変化はなかった。世帯の暮らし向きDIはほぼ横ばいであった（0.7ポイント上昇）。これまでの調査の結果と同様に、「世帯の暮らし向き」と、「勤め先の経営状況」（悪くなったと思う）や「賃金収入の増減」（減った）との間に強い関連性が見られた。

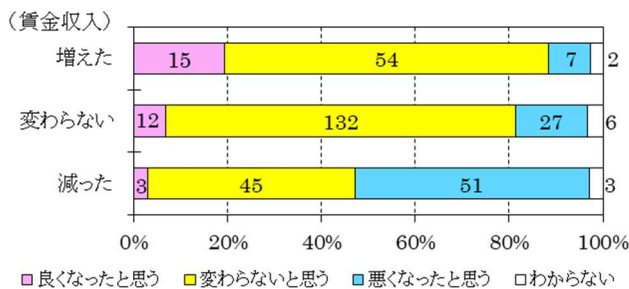
問9 世帯の暮らし向き(1年前と比べて)



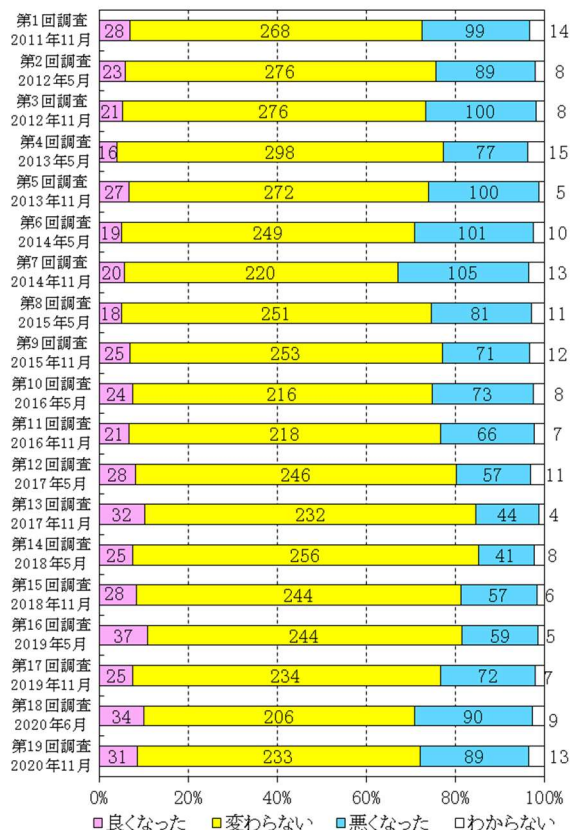
勤め先の経営状況別に見た世帯の暮らし向き(1年前と比べて)  
(勤め先の経営状況)



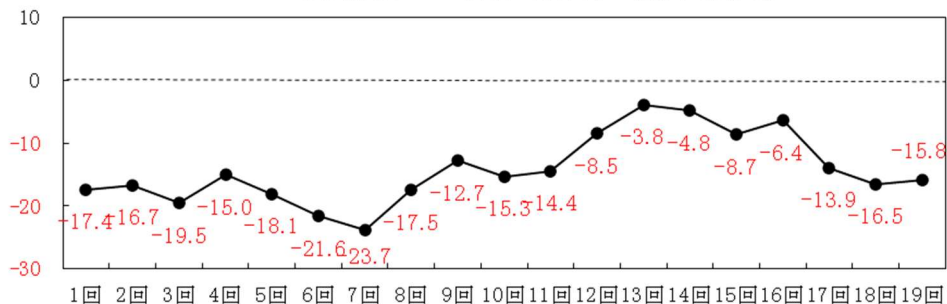
賃金収入の増減別に見た世帯の暮らし向き(1年前と比べて)



問9 世帯の暮らし向き(1年前と比べて)



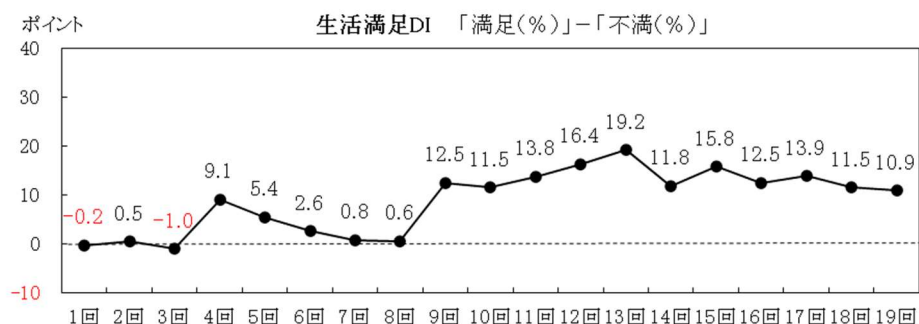
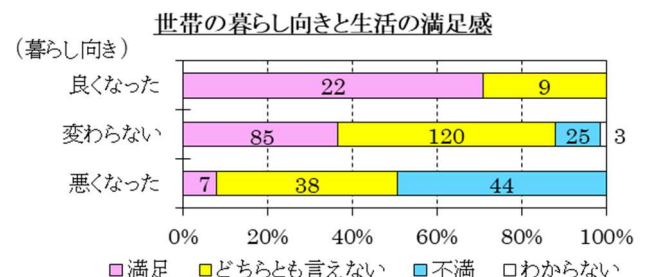
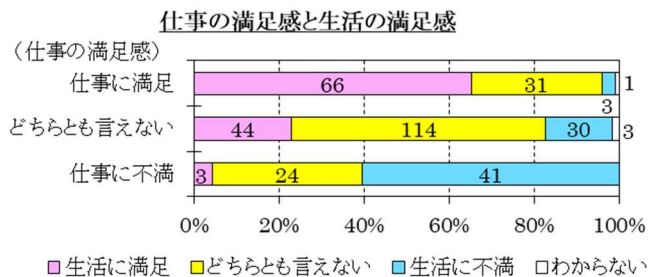
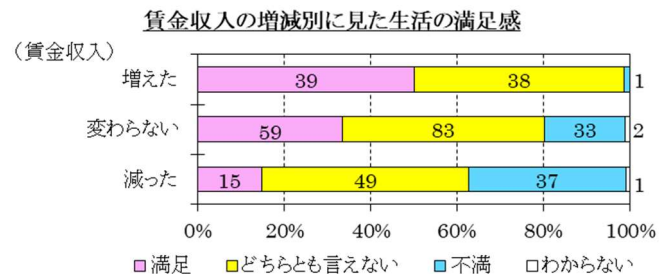
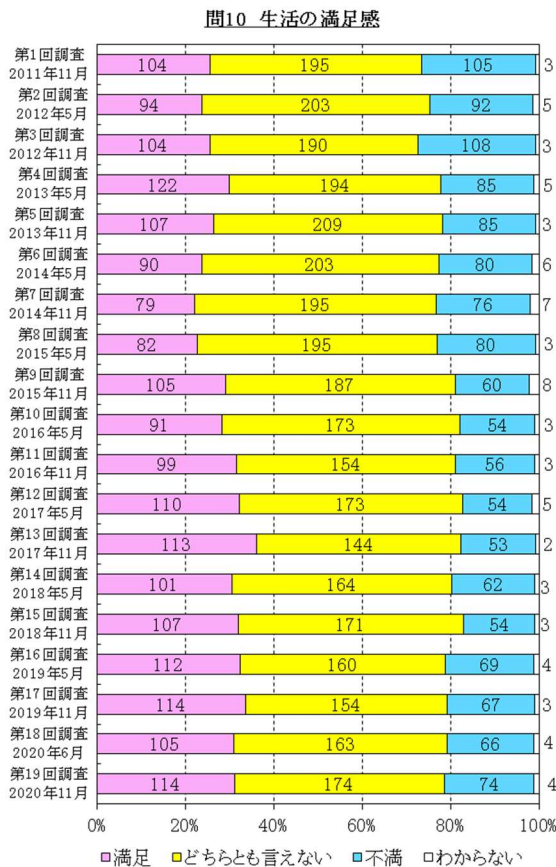
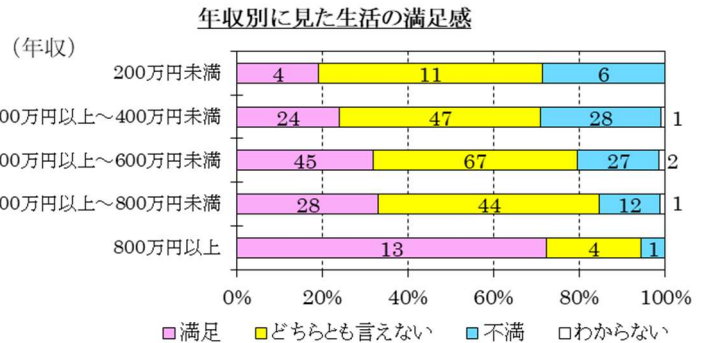
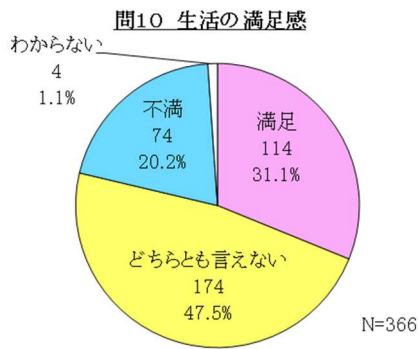
暮らし向きDI 「良くなった(%)」-「悪くなった(%)」





## 9. 生活の満足感(問10の結果)

生活の満足感については、前回調査と比較して特に変化はなかった。その結果、生活満足DIはほぼ横ばい(0.6ポイント下落)。これまでの調査結果と同様に、「生活の満足感」と「年収」「賃金収入の増減」「仕事の満足感」「世帯の暮らし向き」との間に関連性が見られた。



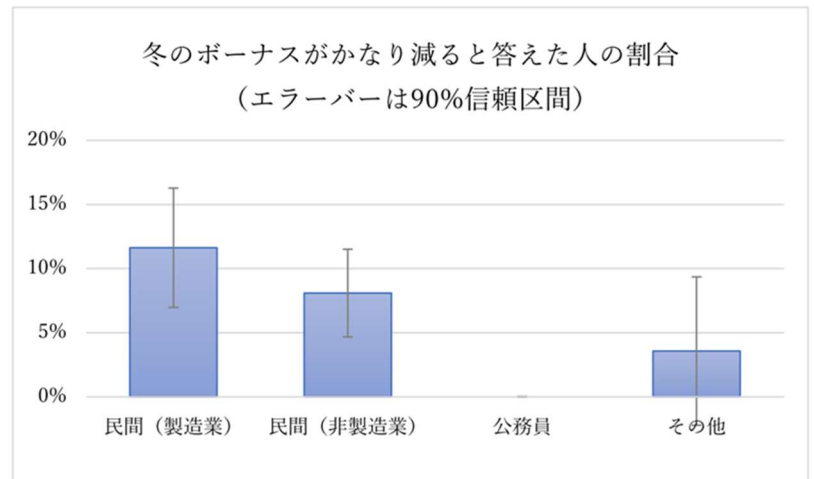
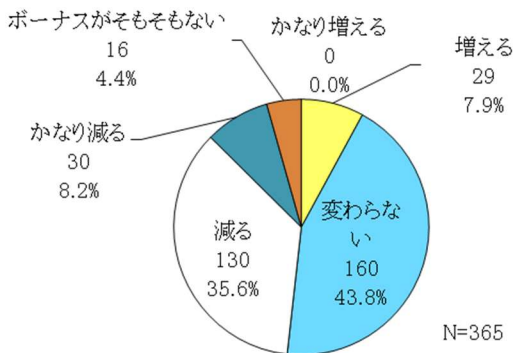


## <特別調査>新型コロナウイルス感染症と勤労者の見通し

### 10. あなたの冬のボーナスは、1年前と比べて、増える？減る？（問11）

「減る」、または「かなり減る」の回答割合は約44%にのぼり、景気悪化の深刻な影響が見てとれる。また、業種ごとに「かなり減る」の回答割合を見たところ、公務員ではゼロだった一方、製造業や非製造業では10%前後と高く、業種間で差が見られた。

問11 冬のボーナスの増減(1年前と比べて)



### 11. 愛媛県の景気がコロナ禍以前の水準に戻るには、今後（2020年11月以降）、どの程度の時間を要する？（問12）

回答にバラつきがあり、「1年以上2年未満」が約21%いる一方、「3年以上」の回答も約27%いた。また、「わからない」とする回答も約20%おり、将来見通しに対する不確実性の高さが示唆された。また、回答者の年収別に「3年以上」と回答した割合を見たところ、年収が低い層ほどコロナ終息の見通しに関してより悲観的だった。

問12 2020年11月からコロナ禍以前の水準に戻るまでに要する時間

